



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 ジャパンベストレスクューシステム株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2453 URL <http://www.jbr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 榊原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 鈴木 良夫

TEL 052-883-0850

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,836	15.3	114	17.4	96	△4.1	50	△33.2
22年9月期第1四半期	1,592	22.8	97	△8.0	100	12.5	75	154.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	747.05	—
22年9月期第1四半期	1,107.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	7,066	2,489	34.3	35,922.39
22年9月期	7,055	2,439	34.6	36,109.56

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 2,426百万円 22年9月期 2,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00
23年9月期	—				
23年9月期 (予想)		500.00	—	1,000.00	1,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,048	21.0	312	12.5	280	0.4	156	△26.0	2,318.60
通期	8,207	20.2	658	21.8	600	14.2	325	7.5	4,819.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 株式会社ライフデポ ）、除外 1社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期1Q	68,858株	22年9月期	68,858株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	1,313株	22年9月期	1,313株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期1Q	67,545株	22年9月期1Q	68,220株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策効果や、新興国向けを中心とした輸出及び生産活動により、一部企業における収益の改善が見られましたが、円高の進行や、デフレの長期化懸念などから、雇用・所得環境には改善が見られず、引き続き極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループのコールセンター事業におきましては、カギ部門の業績が、受付件数の増加や成約率の上昇により順調に推移し、パソコンサービス部門の業績も、受付件数の増加により順調に推移いたしました。

会員事業におきましては、バイク会員では、バイクショップにおけるバイク購入者に対する会員サービスの企画・運営を行う連結子会社JBR Motorcycle株式会社の「バイクよくばりあんしん倶楽部」会員の獲得が引き続き好調であります。生活会員では、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が順調に伸びております。又、当連結会計年度より株式会社ライフデポを連結子会社とし、「ライフデポ会員」が順調に伸びております。

企業提携事業におきましては、Web広告による作業件数の増加、成約率の上昇等により水の救急車事業の業績が順調に推移し、コールセンター受託事業ではコールセンター受託企業数が引き続き増加しているため、業績は順調に推移いたしました。

少額短期保険事業におきましては、連結子会社ジャパン少額短期保険株式会社の賃貸住宅及び持家住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」等が順調に伸びております。

以上の結果として、当第1四半期連結会計期間における売上高は、1,836,089千円（前年同期比15.3%増）、営業利益は114,358千円（前年同期比17.4%増）となりましたが、持分法投資損失8,054千円等を計上したことにより、経常利益は96,078千円（前年同期比4.1%減）となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益を24,202千円計上したものの、投資有価証券評価損16,852千円等を計上したことにより、50,459千円（前年同期比33.2%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における作業件数はガラス関連サービス6千件、水まわり関連サービス13千件、カギの交換関連サービス23千件です。バイク会員は新規入会会員26千人、継続会員8千人、合計34千人であり、生活会員（ライフデポ会員を除く）は新規入会会員33千人、継続会員5千人、合計39千人です。当第1四半期連結会計期間末において、加盟店数は448拠点、協力店数は933拠点、コールセンター受託企業数は159社です。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント情報の区分の変更を行っていないため、前年同期比較を行っております。

① コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、カギ部門（自動車、バイクのカギを含む）の売上が126,353千円（前年同期比11.0%増）、パソコン部門の売上が26,037千円（前年同期比3.8%増）と順調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は、183,829千円（前年同期比6.3%増）となりましたが、集客のための広告宣伝活動を積極的に展開したことにより、営業利益は78,759千円（前年同期比12.5%減）となりました。

② 会員事業

会員事業におきましては、バイク会員では、「ホンダ会員」の売上が73,134千円（前年同期比2.6%減）、「バイクよくばりあんしん倶楽部」会員の売上が140,532千円（前年同期比19.2%増）となりました。この結果、バイク会員の売上高は、264,849千円（前年同期比3.3%増）となりました。

生活会員では、「安心入居サポート」会員の売上が199,028千円（前年同期比8.4%増）となり、当連結会計年度より株式会社ライフデポを連結子会社とした影響により「ライフデポ会員」の売上が141,563千円となりました。この結果、生活会員の売上高は、397,456千円（前年同期比66.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は、664,294千円（前年同期比33.8%増）となりましたが、連結子会社「株式会社ライフデポ」で営業損失となっている影響から、営業利益は54,374千円（前年同期比14.3%減）となりました。

③ 企業提携事業

企業提携事業におきましては、水の救急車事業の売上が457,975千円（前年同期比0.4%増）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上が222,436千円（前年同期比3.2%増）、コールセンター受託事業の売上が240,779千円（前年同期比17.8%増）と順調に推移しましたが、セコムウィン事業の売上が27,588千円（前年同期比6.3%減）となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は、948,779千円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は103,681千円（前年同期比2.5%増）となりました。

④ 加盟店事業

加盟店事業におきましては、プロモーション業務による加盟店への売上が、43,950千円（前年同期比38.1%増）となりました。また、プロモーション業務に対応する広告宣伝活動を積極的に展開したことにより、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は54,529千円（前年同期比28.9%増）、営業損失は103,645千円（前年同期は営業損失157,448千円）となりました。

⑤ 少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅及び持家住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調に伸びていることにより、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は164,816千円（前年同期比67.9%増）となりましたが、責任準備金繰入額を24,758千円計上したこと等により、営業利益は42,814千円（前年同期比5.9%減）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業におきましては、前連結会計年度より開始した自動車賃貸事業の順調な伸びにより、当第1四半期連結会計期間における売上高は34,085千円となり、営業利益は2,703千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ241,356千円増加し、5,276,489千円となりました。これらは主に、現金及び預金が71,893千円増加し、売掛金が207,526千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ250,738千円減少し、1,535,845千円となりました。これらは主に、有形固定資産が67,674千円増加したものの、投資有価証券が338,619千円減少したことによるものです。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ20,602千円増加し、253,985千円となりました。これらは主に、少額短期保険事業に係る保険業法第113条繰延資産が20,885千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ35,262千円増加し、2,915,320千円となりました。これらは主に、未払法人税等が84,170千円減少したものの、買掛金が88,426千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ74,178千円減少し、1,661,842千円となりました。これらは主に、長期借入金が115,059千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ50,137千円増加し、2,489,157千円となりました。これらは主に、少数株主持分が62,779千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益99,197千円を計上し、売上債権の減少150,864千円、仕入債務の増加88,700千円、投資有価証券の売却による収入280,754千円があったものの、未払金の減少263,108千円、法人税等の支払145,164千円、有形固定資産の取得による支出105,015千円、長期借入金の返済による支出115,059千円等により、3,741,123千円（前年同期比80.3%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果、獲得した資金は94,165千円（前年同期比11,322千円増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益99,197千円及び減価償却費43,501千円を計上し、売上債権が150,864千円減少、仕入債務が88,700千円増加したものの、未払金が263,108千円減少し、法人税等の支払が145,164千円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果、獲得した資金は149,007千円(前年同期は341,363千円の支出)となりました。これは投資有価証券の売却による収入280,754千円があったものの、有形固定資産の取得による支出が105,015千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果、支出した資金は171,279千円(前年同期比9,757千円減少)となりました。これは配当金の支払額が56,220千円及び長期借入金の返済による支出115,059千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、平成22年11月10日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度末において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ライフデボは、株式を追加取得したことに伴い、特定子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は631千円減少しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841,123	3,769,229
売掛金	633,600	426,074
有価証券	100,124	100,034
商品	12,702	9,263
その他	696,953	732,769
貸倒引当金	△8,014	△2,238
流動資産合計	5,276,489	5,035,133
固定資産		
有形固定資産	303,438	235,763
無形固定資産		
のれん	18,433	19,999
その他	253,570	258,166
無形固定資産合計	272,004	278,166
投資その他の資産		
投資有価証券	504,817	843,437
その他	457,311	445,821
貸倒引当金	△1,726	△1,738
投資損失引当金	—	△14,866
投資その他の資産合計	960,402	1,272,654
固定資産合計	1,535,845	1,786,583
繰延資産	253,985	233,382
資産合計	7,066,320	7,055,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,355	239,928
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	615,996	615,996
未払法人税等	44,360	128,531
賞与引当金	9,397	17,280
会員引当金	144,653	149,238
支払備金	6,425	5,185
責任準備金	178,713	153,955
その他	487,418	469,942
流動負債合計	2,915,320	2,880,058
固定負債		
長期借入金	1,371,514	1,486,573
その他	290,328	249,448
固定負債合計	1,661,842	1,736,021
負債合計	4,577,163	4,616,079

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金	824,405	824,405
利益剰余金	937,859	955,298
自己株式	△92,451	△92,451
株主資本合計	2,426,674	2,444,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△296	△5,093
評価・換算差額等合計	△296	△5,093
少数株主持分	62,779	—
純資産合計	2,489,157	2,439,019
負債純資産合計	7,066,320	7,055,099

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,592,715	1,836,089
売上原価	825,655	988,982
売上総利益	767,059	847,107
販売費及び一般管理費	669,618	732,749
営業利益	97,441	114,358
営業外収益		
受取利息	720	541
受取配当金	490	418
受取賃貸料	—	4,988
持分法による投資利益	14,905	—
その他	4,045	7,360
営業外収益合計	20,161	13,308
営業外費用		
支払利息	5,349	6,580
持分法による投資損失	—	8,054
保険業法第113条繰延資産償却費	10,455	15,501
その他	1,648	1,450
営業外費用合計	17,453	31,587
経常利益	100,149	96,078
特別利益		
固定資産売却益	—	120
投資有価証券売却益	—	24,202
貸倒引当金戻入額	352	—
特別利益合計	352	24,322
特別損失		
固定資産除却損	531	358
投資有価証券評価損	23,422	16,852
その他	1,783	3,992
特別損失合計	25,737	21,204
税金等調整前四半期純利益	74,763	99,197
法人税、住民税及び事業税	2,007	40,847
法人税等調整額	△2,814	14,356
法人税等合計	△806	55,203
少数株主損益調整前四半期純利益	—	43,993
少数株主損失(△)	—	△6,465
四半期純利益	75,569	50,459

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,763	99,197
減価償却費	26,461	43,501
保険業法第113条繰延資産償却費	10,455	15,501
のれん償却額	1,565	1,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,837	△8,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,421	△12,723
会員引当金の増減額 (△は減少)	△3,796	△4,584
受取利息及び受取配当金	△1,210	△959
支払利息	5,349	6,580
持分法による投資損益 (△は益)	△14,905	8,054
固定資産売却損益 (△は益)	—	△120
固定資産除却損	531	358
投資有価証券売却損益 (△は益)	263	△20,210
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,422	16,852
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,540	150,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,708	△3,890
未収入金の増減額 (△は増加)	—	82,607
預け金の純増 (△) 減	69	△36
前払費用の増減額 (△は増加)	△40,584	△8,131
差入保証金の増減額 (△は増加)	△70	△12,613
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9,485	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,638	88,700
未払金の増減額 (△は減少)	20,260	△263,108
前受収益の増減額 (△は減少)	△7,276	536
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△17,678	27,564
その他	17,722	36,374
小計	93,958	243,538
利息及び配当金の受取額	1,011	803
利息の支払額	△3,975	△5,013
法人税等の支払額	△8,152	△145,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,842	94,165

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△89
有形固定資産の取得による支出	△327	△105,015
有形固定資産の売却による収入	—	2,682
無形固定資産の取得による支出	△17,412	△46,303
投資有価証券の取得による支出	△207,799	△20,698
投資有価証券の売却による収入	—	280,754
貸貸用固定資産の取得による支出	△72,416	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	65,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,582	—
貸付けによる支出	△24,500	—
貸付金の回収による収入	12,149	4,681
保険業法第113条繰延資産の増減額 (△は増加)	△28,474	△32,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,363	149,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,270	△115,059
株式の発行による支出	△175	—
自己株式の取得による支出	△74,113	—
配当金の支払額	△54,478	△56,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,037	△171,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439,557	71,893
現金及び現金同等物の期首残高	2,514,902	3,669,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,075,345	3,741,123

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	コールセンター事業 (千円)	会員事業 (千円)	企業提携事業 (千円)	加盟店事業 (千円)	少額短期保険事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	172,927	461,287	818,846	42,298	96,242	1,111	1,592,715	—	1,592,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,115	86,805	—	1,925	—	123,846	(123,846)	—
計	172,927	496,403	905,652	42,298	98,167	1,111	1,716,561	(123,846)	1,592,715
営業利益(又は営業損失△)	89,978	63,459	101,118	△157,448	45,491	12	142,612	(45,171)	97,441

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類、性質の類似性を勘案して分類しました。

2 各事業区分の主な内容

部門	主要事業
コールセンター事業	バイク・自動車ロードサービス、カギ、パソコン、各種クリーニング等に関するコールセンター
会員事業	バイクよくばりあんしん倶楽部会員、Honda DREAM盗難補償システム会員、Honda Motorcycle盗難補償システム会員、Club YAMAHA盗難補償システム会員、学生生活110番会員、安心入居サポート会員等
企業提携事業	ガラス、水まわり等の包括提携事業、法人向けコールセンター
加盟店事業	広告宣伝等のプロモーション業務による売上、カギのシリンダー等の販売
少額短期保険事業	少額短期保険事業
その他の事業	シンプルセキュリティ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「生活救急グループ」の総合ブランドのもと、生活トラブル全般を解決するサービスを行っております。又、子会社ジャパン少額短期保険株式会社において、少額短期保険事業を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「コールセンター事業」、「会員事業」、「企業提携事業」、「加盟店事業」、「少額短期保険事業」から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コー ル セン ター 事 業	会 員 事 業	企 業 提 携 事 業	加 盟 店 業	少 額 短 期 保 険 事 業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	183,829	621,610	848,625	54,529	93,410	1,802,004	34,085	1,836,089	—	1,836,089
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	42,683	100,154	—	71,406	214,244	—	214,244	△214,244	—
計	183,829	664,294	948,779	54,529	164,816	2,016,248	34,085	2,050,334	△214,244	1,836,089
セグメント利益 又は損失(△)	78,759	54,374	103,681	△103,645	42,814	175,984	2,703	178,688	△64,329	114,358

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車賃貸事業、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△64,329千円には、セグメント間取引消去△4,881千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,448千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。